

# 平成 29 年 度 事 業 報 告

## I. 公益事業（継続事業）

### 1. LPガスに係る保安の啓発に関する事業

LPガスによる災害の防止に関する調査、研究及び広報等の業務  
次の調査資料の作成及び配布を行った。

- ① LPガス事故情報、各種事故統計、販売トン数（付保トン数）の推移、LPガス消費者戸数の推移、その他LPガスに係る各種データの収集
- ② ①の各種データ及びLPガス保安に関する各種資料（液化石油ガス販売事業者等保安対策指針、各種通達等）を掲載した事業団広報誌の発行（5月、9月、1月）及び3年分（平成25年、26年、27年）のLPガス事故を集計・分析したLPガス事故白書（第16刊）の発行
- ③ 発行した事業団広報誌及びLPガス事故白書は、関係行政機関、都道府県庁、国公立図書館、関係団体・事業者、都道府県LPガス協会等に配布

（広報誌等の発行部数）

広報誌第206号（平成29年5月15日）	}	合計 7,655部
広報誌第207号（平成29年9月15日）		
広報誌第208号（平成30年1月15日）		
事故白書（第16刊）		500部

- ④ 公益目的支出計画の一環として、都道府県LPガス協会が作成する災害対策マニュアルを補完し、全国の協会における大規模災害時のBCP（事業継続計画）の策定を支援するため、愛知県LPガス協会が策定したBCPを参考に「都道府県LPガス協会BCPモデル」を作成した。

### 2. LPガス事故による第三者被害救済事業

第三者被害救済事業発足以来40年が経過し、近年、本事業の該当案件の発生が減少しているなかで、昨年度見舞金給付要件の緩和改定を実施した。改定の趣旨は、軽傷事故に係る「B級事故以上に該当する」規定を削除し、被災第三者数にかかわらず見舞金を給付するという救済の対象とする条件を緩和した。

この改定により、平成29年度に見舞金1件（3万円）が給付され、本事業発足から平成30年3月末までの総給付件数は84件、見舞金給付額累計は36,395千円となった。

### 3. LPガスの保安に関する行政施策に対する協力

- ① LPガス安全委員会及びLPガス事故調査検討委員会への参加
- ② 事業団主催の会議における経済産業省ガス安全室長による講演およびガス安全室との情報交換を含めた定期的な打合せの実施

### 4. 付保証明書の発行業務

液石法に基づく加入義務のあるLPガス販売事業者賠償責任保険及びLPガス受託認定保安機関賠償責任保険について、付保状況を厳重にチェックし経済産業省に報告することにより付保漏れを防止して、消費者救済の万全を期するとともに、(一社)全国LPガス協会、全農両契約(異動契約を含む。)を合わせて、26,892枚の付保証明書の発行を行った。

## II. 収益事業(その他事業)

LPガス事業者賠償責任保険制度を柱とする保険代理業

### (1) 保険事業の概況

LPガス事業者賠償責任保険は、オール電化や消費世帯数の減少等にもない毎年2%程度の減収傾向にある。今年度はLP事業者保険では、0.9%の減収であった。平成25年度に立ち上げた「総合賠償特約」は5期目となり、さらに安定した制度維持に向けて募集に臨み、加入事業者数は1,269社と、62社が増加し、保険料は57,213,640円となり、2,769,870円の増収となった。また労働災害総合補償特約も、募集の強化を図り、取り組んだ結果17,507,900円と、11,502,200円増収となった。更改保険料全体では、3,720,897円の増収となった。

### (2) 各種保険の加入促進

平成29年6月、全国8ブロックにおいて開催した会議(以下「ブロック会議」という。)において、今年度の賠償責任保険制度等の改定点、契約手続き、異動・解約手続き、及び事故処理等の研修を行った。

特に、労災総合特約の契約引受など今後の収益拡大の取組みについて説明した。また、幹事保険会社からは、販売資格制度等のコンプライアンス(法令遵守等)研修を合わせて実施した。

- (3) 公正取引委員会が公益社団法人神奈川県LPガス協会に対して行った排除措置命令については、団体保険引受の法令遵守を継続する。